

# 当たり前前に生きていける社会を目指して

エプロン通信員 城間 ちえみ

新年明けましておめでとございます。皆様にとって今年が良い年でありますようお願い申し上げます。

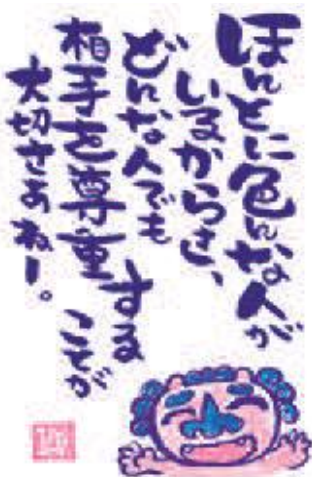
さて、今回はNPO法人沖縄県自立生活センター・イルカの活動内容を紹介したいと思います。自立支援センターは、自立生活の理念を実現させる最も有効な手段として、障がいを持つ当事者が運営することにより、自立生活に必要なサービスを受けられることを目的に事業を行っている団体です。一九七二年、カリフォルニア州バークレーに障がい者が運営し、障がい者にサービスを提供する「自立生活センター」Center for Independent Living「CIL」が設立され、その後日本各地に広がり、現在一三〇箇所前後活動しています。

沖縄では、一九九九年新門昇さんが筆頭になり、「沖縄県自立生活センター・イルカ」を宜野湾市真栄原に設立。そして二〇〇四年九月、伊利原団地近くの現在の場所に移転して規模も大きくなり、スタッフは一〇〇人、障がい当事者約四〇人の自立生活には欠かせないステーションとしての機能を果たしています。

主な事業内容は①地域生活支援事業（相談支援事業）②地域活動支援センター③障がい者権利擁護事業④自立生活プログラム⑤ピア・カウンセリング⑥有償介助者派遣事業（主な介助内容は、食事、

衣類着脱、入浴、排泄、外出介護、調理、洗濯、買物、掃除、体位交換、その他）⑦福祉有償運送事業（用途は問わずに日常生活における移動手段として活用できます）⑧啓蒙活動⑨その他障がい者自立支援全般：となっています。

新門昇理事長は、「たとえ重度の障がいを持っていても地域で自立した生活が送れるよう自立生活プログラムを組み、様々なサービスを提供することにより、「自立（自己選択・自己決定・自己責任を得ること）ができ、精神的自立した生活が送れるようになる。『この子を残しても安心して死んでいける』という母親の切実な思いを実現できる社会、障がいを持たないと分からない声なき声を察知できる社会、障がい者・健常者がお互いに支え合える社会の実現、そしたら戦争もなくなるのね。誰もが当たり前前にいきいてくれる社会を目指して頑張りたい。」と語ってくれました。



# 茶ぐわーゆんたく 45

## 田畑を目前に...

宜野湾市は、普天間飛行場とキャンプ瑞慶覧の米軍基地を抱え、市域の約三十三パーセントを占めています。

基地を抱える沖縄では、現在も基地被害に悩まされています。宜野湾市でも、記憶に新しい二〇〇五（平成十七）年の沖縄国際大学の米軍ヘリ墜落炎上事故が挙げられます。過去を遡ると、一九六〇（昭和三十五）年の米軍ヘリ墜落事故（字宜野湾）、一九七二（昭和四十七）年の燃料タンク落下（沖縄国際大学）などの事件もあります。

なかでも、一九六八（昭和四十三）年一月に発生した伊佐のガソリン流出事故は、米軍の輸送パイプから航空用ガソリンが流出し、伊佐区の簡易水道の水源地の一か所と農耕地地約三万坪が汚染されました。田畑では収穫直前の田イモ、セリなど多くの農作物がガソリンまみれとなり、水道、田畑が使用不能となったため、補償問題が協議されました。その結果、事

件発生から四週間という短期間で、米軍が地主に賠償金を支払う形で問題は解決しました。また、飲料水は、米軍から直接パイプをつないで供給されました。

当時の新聞記事から、要求した補償額を大幅に下回る額の支給に地主は不満を残した反面、旧正月前に事件が解決したことに安堵する地主の心境も読み取れます。



ガソリンが流出したパイプは補修されたものの、事故直後から地中に浸み込んだガソリンは流出し続け、米軍は警戒していた。  
1968(昭和43)年1月4日(伊佐)

「宜野湾市史」への問合せ  
教育委員会文化課  
☎ 八九三一四四三一